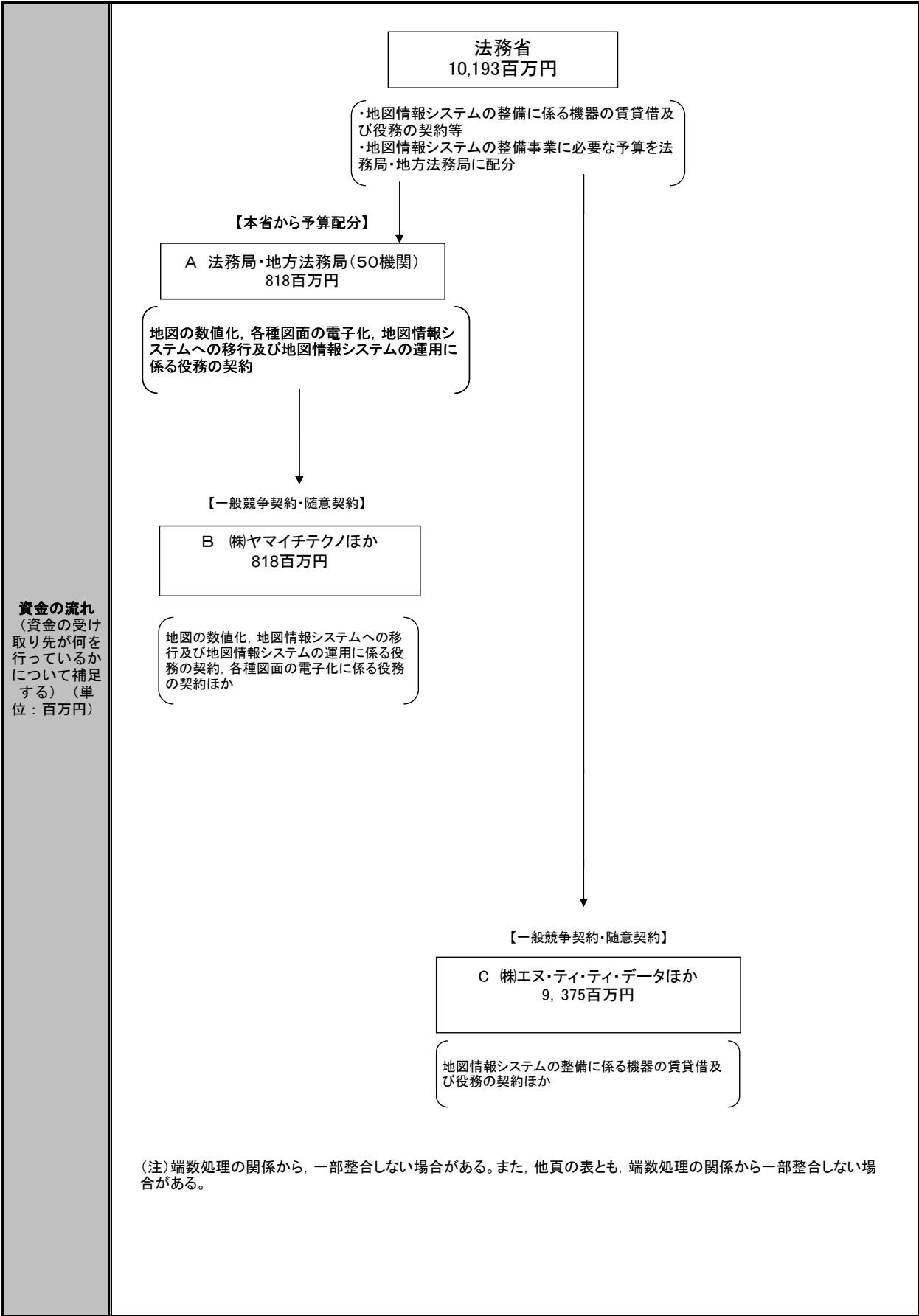


平成24年行政事業レビューシート (法務省)

事業名	地図情報システムの維持管理		担当部局庁	民事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-9-(1) 登記事務の適正円滑な処理				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	不動産登記法第14条第6項 不動産登記規則第20条第2項, 第21条第2項, 第22条第2項		関係する計画、 通知等	「電子政府推進計画」(平成18年8月31日決定) 「地図管理業務の業務・システム最適化計画」(平成17年10月20日策定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)並びに土地所在図等の各種図面を電子化し、コンピュータシステム(地図情報システム)を用いて処理するに当たり、登記記録を処理する登記情報システムと連携することで、登記所事務の効率化を図りつつ、インターネットを利用した地図及び各種図面に係る情報の提供や、最寄りの登記所から全国の地図等及び各種図面の証明書の取得を可能にするなど、国民サービスの向上を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	登記所に備え付けられている地図及び地図に準ずる図面(以下「地図等」という。)については、その地図等が有している境界点座標値その他の属性情報をテキスト情報として電子化した上で、コンピュータシステム(地図情報システム)を用いて、効率的かつ適正に事務処理を行うとともに、インターネットによって情報の公開を図るなど、行政サービスの向上に資することができる。登記所に備え付けられている土地所在図等の各種図面については、イメージデータとして電子化した上で、インターネットによる情報の公開を図るなどの行政サービスの向上に資することができる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	14,408	12,705	10,597	5,930	7,696	
		補正予算	△ 131	△ 179	△ 66	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
	計	14,277	12,526	10,531	5,930	7,696		
	執行額	13,490	12,117	10,193	-	-		
執行率(%)	94.5%	96.7%	96.8%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (22年度)	
	全登記所中、地図情報システムが導入された 庁数の割合			成果実績	庁	381	442	434
			達成度	%	82.6	99.3	100	100
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	地図・図面の証明書等の交付件数 (登記情報提供サービスによる件数を含む)			活動実績 (当初見込 み)	千件	22,673	22,534	24,306
単位当たり コスト	地図等証明書 500(円/通)		算出根拠	平成23年4月1日手数料改定による。				
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	借料及び損料	4,391	4,384	機器更新に伴う機器借料等の減、 契約実績を踏まえて要求額を見直したことによる減				
	賃金等	375	353	件数の減少による減				
	雑役務費	1,164	2,959	地図情報システムの安定運用を実現するためのシステム更新に係る経費を計上 したことによる増				
				※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 1,547				
	計	5,930	7,696					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	利用件数が多く国民経済に与える影響・効果は大きい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の機関である登記所に備え付けられている地図及び図面に係る事務を行うためのシステムであり、国の制度である登記手続と密接不可分な関係にある。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の流れ、費目・使	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	オープンシステムにするなど全体コストの削減に努めている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令により定められ受益者との負担関係は妥当と考えている。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業の運用のために必要なものに限定されている。
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	-
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	平成23年度をもって全ての登記所へ地図情報システムの導入を完了したことにより、目標を達成している。
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	-
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	ネットワーク等共用できるものは共用するなど有効利用している。
点検結果	<p>本事業に係る経費の支出先や使途については、調達部署と連絡を密にし、支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、例えば、役務の提供や物品等の購入契約においては検収時に契約の履行状況を確認している。</p> <p>また、法務局・地方法務局で契約している事業については、それぞれの局において支出先と締結した契約に基づき契約金額及び内容等を把握しているほか、契約の履行状況についても、法務本省と同様、検収時に確認している。</p> <p>地図情報システムは、システムのオープン化が図られ、仕様が公開されているソフトウェアを採用するなど、ベンダーロックインを極力排除するとの方針の下、入札を行っている。しかしながら、結果的に一者入札となった事案が未だあることから、引き続き、システムの設計書を応札予定者に公開しつつ、CIO補佐官の助言を踏まえた仕様の見直しを行っていくほか、複数者の見積書を徴することにより、複数者入札になるよう努めていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	システム経費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、地図情報システム関連機器に係る借料及び運用・保守経費等について、執行実績を反映し、経費の縮減を図った。(▲210百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
法務省平成22年度行政事業レビュー(公開プロセス)取りまとめ結果			
<p>事業名 「地図管理業務・システムの最適化の推進」 事業の見直しの余地についての評価結果 「抜本的改善」 コメント 「経費と手数料の関係を明確にすべき。」</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0022	平成23年行政事業レビュー	0021



A.法務局・地方法務局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	818			
計		818	計		0
B.(株)ヤマイチテクノ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	各種図面登録作業	29			
計		29	計		0
C.(株)エヌ・ティ・ティ・データ			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	地図情報システムの機器等賃借料	5,222			
雑役務費	地図情報システムに係る運用等業務	830			
雑役務費	地図情報システムの機器更新に伴うデータ移行及びシステム切替	749			
雑役務費	地図情報システムの機器更新に伴うアプリケーションの改修	326			
雑役務費	筆界点等の座標値の補正に係る地図情報システムの機能開発	102			
計		7,229	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヤマイチテクノ (一般競争入札)	各種図面登録作業	29 (10)	10	73.0%
2	国土情報開発(株) (一般競争入札、随意契約)	地図数値化作業	17 (3)	1	99.7%
3	(株)ドミツアルファ (一般競争入札)	各種図面登録作業	14 (4)	4	71.6%
4	(株)きもと (一般競争入札)	地図数値化作業	10 (9)	2	99.6%
5	(株)エヌ・ティ・ティ・デー タ (少額随契)	機器移設作業	7 (1)	随意契約	-
6	エヌ・ティ・ティ・デー・カ スタマサービス(株) (少額随契)	機器移設作業	6 (0.5)	随意契約	-
7	富士電機ITソリューション (株) (一般競争入札)	機器移設作業	4	1	98.8%
8	富士古河E&C(株) (一般競争入札)	電源工事等作業	4 (1)	2	99.9%
9	マイクロセンター(株) (一般競争入札)	各種図面登録作業	3	10	54.7%
10	(株)コスモビジネス (一般競争入札)	各種図面登録作業	2	8	84.3%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・デー タ (一般競争入札・随意契 約)	地図情報システムに係る機器賃貸借、運用等作業	7,229 (2,149)	2	98.9%
2	NTTファイナンス(株) (一般競争入札)	地図情報システムに係る機器賃貸借	2,079 (478)	1	95.3%
3	富士通(株) (一般競争入札)	システム連動支援作業	19	1	97.5%
4	日本電子計算機(株) (当初入札)	空調機等賃貸借	18 (15)	随意契約	-
5	東京センチュリーリース (株) (当初入札)	図面登録作業用機器の賃貸借	15	随意契約	-
6	(株)エヌ・ティ・ティ エム イー (当初入札)	電子住宅地図データ作成作業	11	随意契約	-
7	富士古河E&C(株) (一般競争入札・随意契 約)	空調機等賃貸借及び保守	2 (2)	1	80.0%
8	東芝ソリューション(株) (少額随契)	地図情報システムのリプレイス作業支援	1	随意契約	-
9	(株)富士通エフサス (性質随契)	入退室管理システム用機器等保守	0.7	随意契約	-
10	興銀リース(株) (当初入札)	入退室管理システム用機器等賃貸借	0.1	随意契約	-

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。